

患者さん/ご家族の方へ

「経皮的僧帽弁接合不全修復システムを用いた僧帽弁閉鎖不全に対する治療介入の有効性と安全性に関する多施設レジストリー研究」へのご協力のお願い

1. 研究の対象

2018年4月以降に経皮的僧帽弁接合不全修復システムにて治療を受けられた方/受けられる方

2. 研究の目的

手術リスクの高い高度僧帽弁閉鎖不全の患者さんで、日本全国の施設で経皮的僧帽弁接合不全修復システムを用いた治療を受けた患者さんの治療前、治療中、治療後のデータを蓄積して、本治療法を安全かつ有効な治療法とするために活用します。

3. 研究の方法

本研究におけるデータの登録は治療前、退院時、治療から30日後、1年後、2年後にそれぞれ行い、データセンターである国立循環器病研究センターへデータは集められます。登録されるデータは症状の程度や服薬内容、血液検査や心エコーなど日常診療の範囲内で当然チェックされる検査項目のみであり、この研究のために追加の検査や治療をすることはありません。本研究は日本循環器学会の研究倫理審査委員会および当院の倫理審査委員会の承認を受けています。

データ登録に際しては、個人情報保護の観点から個人が特定されないように匿名化されており、セキュリティのかかったデータベース上でデータは管理されています。

このデータは、日本循環器学会としての集計目的以外に、色々な研究目的で利用を希望される他機関の研究者（研究グループ）にも活用していただくことになっております。その際には、各研究者（研究グループ）が研究計画書を日本循環器学会に申請し、研究の実施が日本循環器学会で承認された場合にのみデータを提供します。

この研究は当院施設院長承認後から2035年3月31日までを予定しております。

4. この研究参加によって、あなたにもたらされる利益・不利益

本研究の参加により、すぐに直接的な利益がもたらされる訳ではありませんが、将来、あなたと同様に手術リスクの高い高度僧帽弁閉鎖不全の患者さんにおいて最も適した治療方針を決めるうえで、あるいは経皮的僧帽弁接合不全修復システムを安全かつ効果的に使用する上で、この研究成果が反映される可能性があります。カルテ等からの情報収集のみであるため、特に不利益はありません。

5. 研究への情報使用の取りやめについて

患者さん個人の情報を研究に用いることを、患者さんもしくは患者さんのご家族等で患者さんの意思及び利益を代弁できる代理人の方にご了承いただけない場合には、いつでも取り止めることができます。取り止めに希望された場合でも、担当医や他の職員と気まずくなることはありませんし、何ら不利益を受けることはありませんので、下記【9.問い合わせ窓口】までお申し出ください。

6. 研究資金源および利益相反について

この研究に関する費用は、日本循環器学会の資金によって支払われます。日本循環器学会は、様々な

外部の団体からの寄付を受けて運営されており、その中に経皮的僧帽弁接合不全修復システムの一つである「MitraClip®」を販売するアボットメディカルジャパン合同会社、「PASCAL Precision システム」を販売するエドワーズライフサイエンス（株）も含まれていますが、日本循環器学会として登録されたデータの集計や発表を行う際に、同社が関与することはありません。

登録されたデータの使用を認められた他機関の研究者（研究グループ）の研究に必要な費用は、各研究者（研究グループ）が自ら調達します。また、これらの利益相反状態については、共同倫理審査委員会へ申告しており、利害関係について公平性を保つように管理されています。

7. この研究の成果はだれのものか

この研究から何らかの成果が生まれ、知的所有権(人の考えた事が、社会的に価値があると認められ、そこにお金が発生する事)が生じる可能性があります。日本循環器学会が登録されたデータの集計を行うことで生じる知的所有権は、日本循環器学会に帰属します。登録されたデータを使用して他機関の研究者（研究グループ）が研究を行った結果として生じる知的所有権は、研究者（研究グループ）あるいはその所属機関に帰属します。

8. 研究の実施体制

主任研究者

小林欣夫 日本循環器学会代表理事（千葉大学大学院 医学研究院循環器内科学・教授）

※共同研究機関については、研究のホームページ（<https://mitrainfo.ncvc.go.jp/>）に掲載されています。

9. 問い合わせ窓口

この研究に関して聞きたいことがありましたら、以下の担当者にお問い合わせください。

照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

医療法人徳洲会 札幌東徳洲会病院 循環器内科 山崎 誠治（研究責任者）

住所：札幌市東区北 33 条東 14 丁目 3 番 1 号 電話番号：011-722-1110

2025 年 6 月 9 日作成 第 5 版